

平成 22 年 3 月 29 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市行政改革推進委員会
会 長 豊 田 馨

成田市第 5 次行政改革大綱の策定について（答申）

本委員会は、平成 22 年 3 月 19 日付で貴職から意見を求められた成田市第 5 次行政改革大綱の策定について、2 回にわたり慎重に協議を重ね意見をまとめたので、ここに答申します。

記

成田市は、昭和 61 年に「成田市行政改革大綱」及び「成田市行政改革推進計画」を策定し、以来四半世紀にわたり行政改革の取り組みを進めてきました。平成 14 年には「成田市第 4 次行政改革大綱」を、平成 18 年には「成田市行政改革集中改革プラン」を策定し、地方分権社会への対応、簡素で効率的な行政の推進、市民ニーズや社会環境の変化に的確に応える行政の推進を基本方針とし、市民満足度の向上に努めた結果、平成 20 年度までの 4 年間で 22 億 8,200 万円余りの財政的な効果をもたらしていることは一定の評価に値するものです。

しかしながら、全国的な経済状況の悪化、雇用の減少、少子高齢化の進行等、社会経済情勢の変化の影響を受け、市税を中心とする自主財源の確保が難しい状況になっている一方、義務的経費は引き続き増加傾向にあり、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策、文化振興対策、成田空港関連事業等、市が取り組むべき課題が山積し、加えて新清掃工場整備事業、駅前再開発事業等の都市基盤の整備や学校適正配置事業等多額の財政負担を伴うビッグプロジェクトも控えており、今後の行政運営は決して楽観できるものではないと考えます。

このことから、平成 22 年 3 月 19 日に成田市長から諮問を受けた成田市第 5 次行政改革大綱の策定について、2 回にわたり審議を重ねました。

その中で、行政改革の推進にあたり、コスト削減、人員削減、無駄の削減な

どを主眼に置いた量的な行政改革に加え、行政を経営するという新たな視点に立ち、限られた経営資源を有効に活用し、迅速性、的確性、効率性、実効性を追求し、市民が満足する行政サービスをより良く、より効率的に提供できる質的な行政改革も併せて行う「経営型行政運営」への転換を図ろうとする行政改革大綱の考え方は、時代の変化にも対応しており、厳しさが増す今後の成田市の行政運営を踏まえると大いに期待できるものと判断します。

こうした考えに基づき、諮問された成田市第 5 次行政改革大綱の策定については、成田市から示された大綱の素案を基本的に了承し、原案どおり策定するよう答申します。今後、成田市第 5 次行政改革大綱に示された行政改革を市民理解のもとに着実に実行され、経営型行政運営による市民満足度の向上に向けて、スピード感をもって積極的に取り組むことを期待します。

なお、成田市第 5 次行政改革大綱に定められた 10 の推進項目の具体的な取り組みにあたっては、次の意見に留意されることを要望します。

- 市民との協働の推進

1. 少子高齢化や核家族化の進展などで、地域における人と人とのつながりが希薄になっている中で、大規模な災害時の防災対策や地域の環境問題など行政サービスの水準を行政だけで維持していくことは、年々困難な状況になってきている。行政は、市民と積極的に情報の共有を図り、説明責任を果たすとともに、市民参画を進め、市民、行政が役割に応じて「協働」する、地方分権時代にふさわしい主体的なまちづくりを推進されたい。
2. 市は、積極的に市民活動団体の育成支援を行うとともに、市民活動団体の活動の拠点となる施設の設置についても検討されたい。

- 市民サービスの向上

1. 市民の視点に立ってサービス全般の見直しや窓口の改善、行政手続きの簡素化を進め、便利で分かりやすく、市民の満足度の高い行政サービスの提供に努められたい。
2. 市民サービスの向上を図るうえで、特に、地域の医療や福祉の充実、地域文化の振興に留意されたい。
3. コミュニティバスの運行事業は、地域交通の利便向上と交通弱者の移動手段の確保の点から有益と考えるが、民間事業者の不採算路線を安易に行政が引き受けることのないよう留意されたい。

- 公正の確保と透明性の向上

1. 求められて情報を開示する「情報の公開」という形から、行政自らが主体的に情報を発信する「情報の提供」という積極的な形へと情報化を進められたい。
2. 情報の開示や提供にあたっては、情報の内容の説明やコメントを付けるなど理解しやすい方法で行われたい。
3. 入札制度の透明性、競争性の確保に留意されたい。

- 電子市役所の推進

1. 市民が利用しやすい、市民のために役立つ市役所にするため、行政事務の電子化を推進して庁内事務の効率化を図るとともに、情報提供や申請・届出の手続きについて ICT を積極的に活用して、高齢の方や視聴覚障害をもつ方などにも配慮しつつ、サービスの迅速化や利便向上に努められたい。
2. 行政からの一方通行ではなく ICT の双方向性を活かしながら、市民の利便の向上と市民に開かれた行政の実現を図るために、情報政策的な視点から改革を進められたい。

- 人材の育成と活用

1. 行政改革断行のためには、一人ひとりの職員が大きな役割を担うことになる。組織・機構や人事管理制度を見直すことで、職場の活性化と職員の能力開発を図り、市民の高い信頼を得られる市役所づくりを進められたい。
2. 職員の意欲喚起のため、透明で公正な人事評価システムを早期に構築されたい。
3. 新たな人材育成計画を策定し、夢と希望のあるまちづくりを市民と共に考え行動し、成果が出せる人材の育成に努められたい。
4. 行政改革が進む中で、職場環境の変化等により、職員がストレスを感じる場面が多く発生することも予測される。職員の健康管理に配慮することにより、住民サービスがより一層向上するよう努められたい。

- 事務事業の見直し

1. 事務事業については、行政評価の活用により、その効果や効率性について検証を行い、目的が達成されたものや、行政が行う意義が薄れたもの、民間委託を行うことで住民サービスの向上が期待されるもの等の仕分けを行い、手法の変更や再編・廃止・統合を行うなど PDCA サイクルによる不断の見直しに努められたい。また、その結果については広く市民に公表されたい。

2. 今後の事務事業の実施にあたり、民間の経営理念や手法をできる限り取り入れて、必要性や費用対効果を検討し評価するとともに、コスト削減に努め、効率の悪い運営方法や効果が少ない事業については、抜本的に見直されたい。
3. 市が担っている行政サービスについて、住民サービスの向上、財政の健全化、行政のスリム化等の観点から、今後とも市が担うべき業務であるかどうか検証し、民間委託等が効果的であると判断される事務事業については、積極的に民間活力を導入されたい。
4. 民間的手法・民間活力の導入にあたっては、行政の守備範囲の明確化を図り、その役割を確実に果たしていく責務を自覚した上で実施されたい。

- 持続可能な財政構造の構築

1. 地方自治体の自主自立が求められているが、安定した財政運営が基礎となることから、計画的な財政運営の推進に努められたい。
2. 歳入・歳出両面から徹底した改革と新たな財源の確保に積極的に取り組むとともに、成田国際空港の国際拠点空港としてのポテンシャルを最大限に活かした地域づくりや経済活性化策にも留意されたい。
3. 歳入については、負担の公平性の確保と、受益者負担の適正化を図る観点から、市税、保険料、保育料等の収納対策に積極的に取り組み、収入の確保を図られたい。また、収納体制の一元化についても検討されたい。
4. 受益者負担の見直し等、市民に負担を求めることとなる場合は、人件費削減等の市役所のスリム化や、一層のコスト削減に率先して取り組まれたい。
5. 補助金及び扶助費については、その費用対効果等を十分に精査し、真に必要なものについては支援を行うとともに、事業の終了年度をあらかじめ設定し、終了時点で再評価するサンセット方式の導入も検討されたい。

- 公共施設の効率的な設置・運営

1. 市の将来像を見据え、各種公共施設の位置づけを明確にし、利用状況、必要性を見極め、施設の効率的な運営に努められたい。
2. 公共施設の有効利用を図る中で、利用率の低い施設については転用や廃止も検討されたい。
3. 指定管理者制度の導入が住民サービスの低下とならないよう十分配慮するとともに、利用者がサービスをチェックするモニター制度を導入するなどサービスの維持・向上を図ることを検討されたい。
4. 公共施設の民営化については、住民の意向に十分配慮しながら検討されたい。

- 定員管理及び給与の適正化

1. 職員の減少が行政サービスの低下を招くことの無いよう、業務量や業務分担等についても併せて見直されたい。
2. 職員全体の年齢バランスを考慮し将来的な職員構成を検討の上、必要な職員採用は継続的に実施されたい。
3. 給与等については、今後とも、厳しい社会経済情勢や国、県、他市や民間給与の動向等も見極めながら、市民の理解が得られるよう適切に対処されたい。
4. 国において公務員の給与制度の抜本的な見直しが検討されているが、市においても職員の能力や実績等を反映した給与の適正化を図られたい。

- 効率的な組織・機構の構築

1. 組織は、簡素で効率的なものであるとともに、社会状況の変化に適応しながら、適切な行政サービスが提供できるような柔軟性も併せもったものとなるよう努められたい。
2. 業務が重複しないよう、組織の合理化を図られたい。
3. 組織として横断的に対応しなければならない行政課題に対しては、総合的に調整する機能の充実を図り、柔軟で機動的に対応できる組織・機構の構築に努められたい。
4. 本庁と支所における事務事業のあり方・業務分担等については、早急に見直しを行うとともに、もっとも効率的な組織のあり方についても、併せて検討されたい。

改革の実現に向けて

1. 行政改革の推進が一部の担当部署だけの業務とならないよう、市役所全体の課題として全職員が行政改革に取り組むよう配慮されたい。
2. 今後とも成田市の行政改革が市民の視点と意見を取り入れたものとなるよう、進捗状況等を当委員会に報告するとともに、広報紙等を活用して広く市民にも公表されたい。